

都道府県及び市町村における子ども読書活動推進計画の策定状況について

文部科学省では、平成15年度から都道府県及び市町村における子ども読書活動推進計画の策定状況調査を実施しております。

このたび、平成28年度末の策定状況について取りまとめましたので、お知らせします。

1. 調査の概要

- (1) 調査の目的：「子どもの読書活動の推進に関する法律」（平成13年法律第154号）第9条の規定に基づき、都道府県及び市町村は、それぞれ子ども読書活動推進計画を策定するよう努めることとされており、その現状を把握するため調査を実施。
- (2) 調査対象：都道府県教育委員会〔47都道府県及び1,741市（特別区含む）町村〕
- (3) 調査対象年月日：平成29年3月31日現在

2. 調査結果の概要（※（ ）内は前回数値）

- (1) 市町村における子ども読書活動推進計画の策定状況 【別紙1、別紙2参照】

○策定済みである市町村の割合と数

75.3%（72.4%）、1,311市町村（1,261市町村）

○現在、具体的に策定作業を進めている市町村の割合と数

7.2%（6.7%）、125市町村（117市町村）

○策定するか否かについて検討中である市町村の割合と数

9.0%（11.3%）、156市町村（197市町村）

○策定予定のない市町村の割合と数

8.6%（9.5%）、150市町村（166市町村）

- (2) 市・町村別子ども読書活動推進計画の策定状況【別紙1】

○市の策定状況の割合と数 88.6%（86.6%）、721市（711市）

○町村の策定状況の割合と数 63.6%（59.7%）、590町村（550町村）

- (3) 都道府県における子ども読書活動推進計画の策定状況 【別紙3参照】

○平成18年度末までに、全ての都道府県において策定済み。

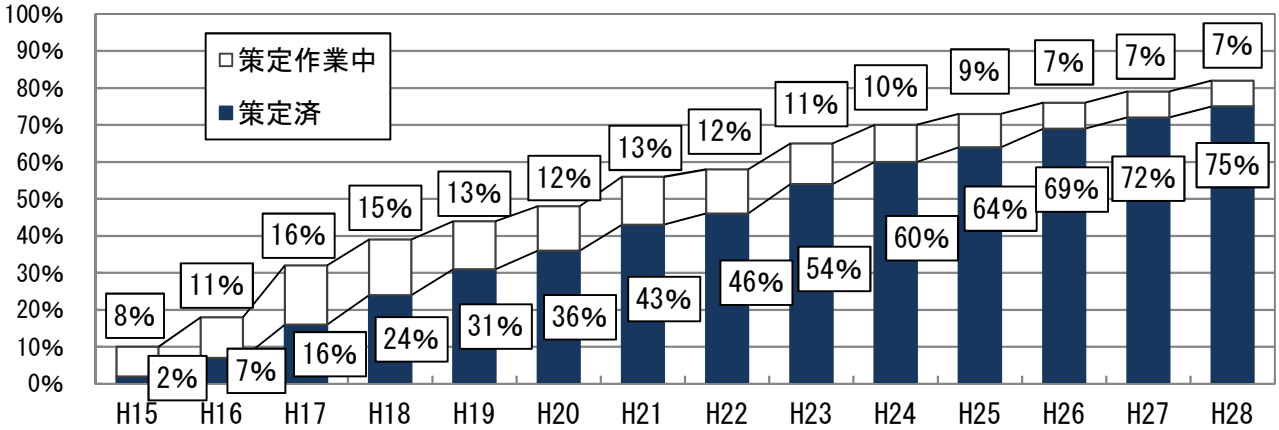
<担当> 生涯学習政策局青少年教育課
課長 土肥 克己 (内線 3488)
事業係 小沢、友松 (内線 3484)

(1) 市町村における子ども読書活動推進計画の策定状況

(平成29年3月31日現在)

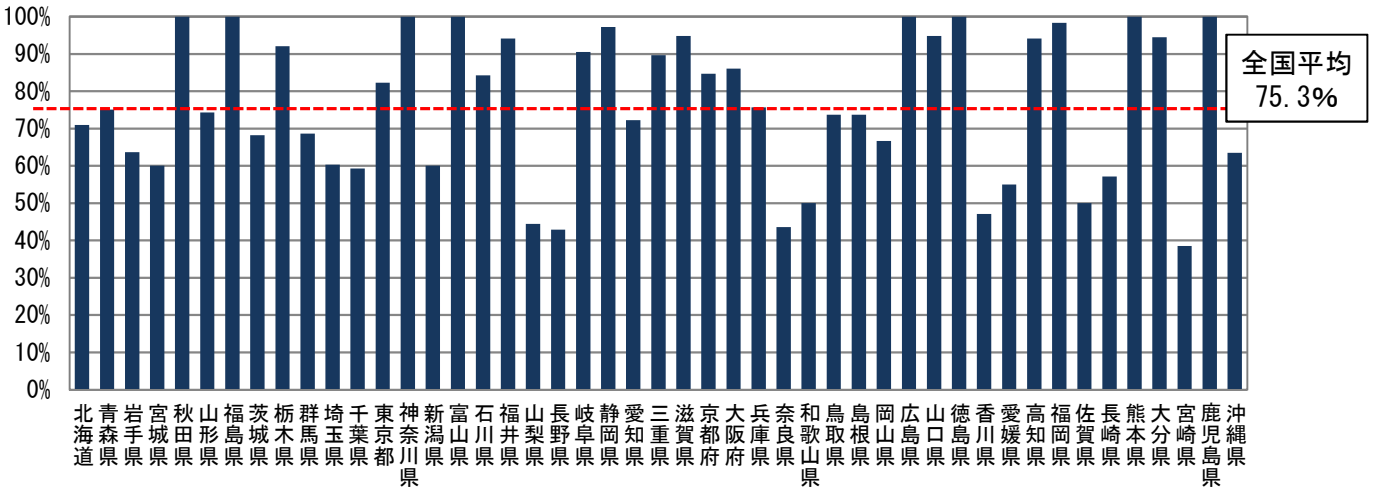
	市町村数	割合
○ 策定済の市町村	1,311	75.3%
○ 策定作業を進めている市町村	124	7.1%
○ 策定の検討をしている市町村	156	9.0%
○ 策定予定のない市町村	150	8.6%

① 策定率の推移



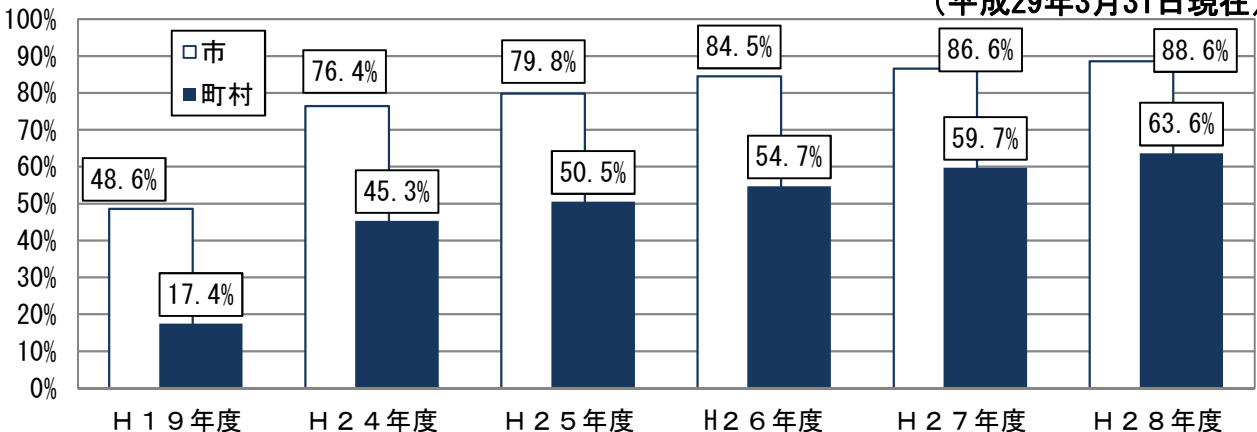
② 都道府県別の策定率

(平成29年3月31日現在)



(2) 市・町村別の子ども読書活動推進計画策定率

(平成29年3月31日現在)



市町村における「子ども読書活動推進計画」の策定状況に関する調査(平成29年3月31日現在)

	域内の 市町村数	策定済	割合(%)	策定 作業中	割合(%)	検討中	割合(%)	策定の予 定無し	割合(%)
1 北海道	179	127	70.9	45	25.1	5	2.8	2	1.1
2 青森県	40	30	75.0	2	5.0	4	10.0	4	10.0
3 岩手県	33	21	63.6	1	3.0	6	18.2	5	15.2
4 宮城県	35	21	60.0	0	0.0	8	22.9	6	17.1
5 秋田県	25	25	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 山形県	35	26	74.3	4	11.4	3	8.6	2	5.7
7 福島県	59	59	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 茨城県	44	30	68.2	3	6.8	4	9.1	7	15.9
9 栃木県	25	23	96.0	2	4.0	0	0.0	0	0.0
10 群馬県	35	24	68.6	4	11.4	4	11.4	3	8.6
11 埼玉県	63	38	60.3	5	7.9	7	11.1	13	20.6
12 千葉県	54	32	59.3	5	9.3	11	20.4	6	11.1
13 東京都	62	51	82.3	1	1.6	3	4.8	7	11.3
14 神奈川県	33	33	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
15 新潟県	30	18	60.0	4	13.3	5	16.7	3	10.0
16 富山県	15	15	100.0	1	6.7	0	0.0	0	0.0
17 石川県	19	16	84.2	3	15.8	0	0.0	0	0.0
18 福井県	17	16	94.1	0	0.0	0	0.0	1	5.9
19 山梨県	27	12	44.4	0	0.0	11	40.7	4	14.8
20 長野県	77	33	42.9	8	10.4	10	13.0	26	33.8
21 岐阜県	42	38	90.5	4	9.5	0	0.0	0	0.0
22 静岡県	35	34	97.1	0	0.0	0	0.0	1	2.9
23 愛知県	54	39	72.2	2	3.7	5	9.3	8	14.8
24 三重県	29	26	89.7	2	6.9	1	3.4	0	0.0
25 滋賀県	19	18	94.7	1	5.3	0	0.0	0	0.0
26 京都府	26	22	84.6	1	3.8	0	0.0	3	11.5
27 大阪府	43	37	86.0	0	0.0	4	9.3	2	4.7
28 兵庫県	41	31	75.6	2	4.9	4	9.8	4	9.8
29 奈良県	39	17	43.6	3	7.7	7	17.9	12	30.8
30 和歌山県	30	15	50.0	2	6.7	5	16.7	8	26.7
31 鳥取県	19	14	73.7	2	10.5	2	10.5	1	5.3
32 島根県	19	14	73.7	0	0.0	3	15.8	2	10.5
33 岡山県	27	18	66.7	1	3.7	7	25.9	1	3.7
34 広島県	23	23	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
35 山口県	19	18	94.7	0	0.0	1	5.3	0	0.0
36 徳島県	24	24	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
37 香川県	17	8	47.1	1	5.9	3	17.6	5	29.4
38 愛媛県	20	11	55.0	6	30.0	2	10.0	1	5.0
39 高知県	34	32	94.1	2	5.9	0	0.0	0	0.0
40 福岡県	60	59	98.3	1	1.7	0	0.0	0	0.0
41 佐賀県	20	10	50.0	1	5.0	5	25.0	4	20.0
42 長崎県	21	12	57.1	2	9.5	7	33.3	0	0.0
43 熊本県	45	45	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
44 大分県	18	17	94.4	0	0.0	1	5.6	0	0.0
45 宮崎県	26	10	38.5	3	11.5	7	26.9	6	23.1
46 鹿児島県	43	43	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
47 沖縄県	41	26	63.4	1	2.4	11	26.8	3	7.3
合計/平均	1,741	1,311	75.3	125	7.2	156	9.0	150	8.6

No	都道府県名	第一次計画策定年月	第二次計画策定年月	第三次計画の策定又は予定年月
1	北海道	平成15年11月	平成20年3月	平成25年3月
2	青森県	平成16年3月	平成22年3月	平成27年3月
3	岩手県	平成16年3月	平成21年6月	平成26年6月
4	宮城県	平成16年3月	平成21年4月	平成26年3月
5	秋田県	平成14年11月	平成20年9月	平成23年3月
6	山形県	平成18年2月	平成23年12月	平成29年3月
7	福島県	平成16年3月(平成20年3月)※	平成22年3月	平成27年3月
8	茨城県	平成16年3月	平成22年3月	平成27年3月
9	栃木県	平成16年2月	平成21年3月	平成26年3月
10	群馬県	平成16年3月	平成22年3月	平成27年3月
11	埼玉県	平成16年3月	平成21年3月	平成26年7月
12	千葉県	平成15年3月	平成22年3月	平成27年3月
13	東京都	平成15年3月	平成21年3月	平成27年2月
14	神奈川県	平成16年1月	平成21年7月	平成26年4月
15	新潟県	平成16年3月	平成21年3月	平成30年4月予定
16	富山県	平成15年12月	平成21年3月	平成26年3月
17	石川県	平成16年3月	平成21年5月	平成26年4月
18	福井県	平成15年4月	平成22年3月	—
19	山梨県	平成17年3月	平成24年3月	平成29年3月
20	長野県	平成16年4月	平成21年3月	平成27年3月
21	岐阜県	平成16年3月	平成22年3月	平成27年3月
22	静岡県	平成16年1月(平成20年2月)※	平成23年3月(平成26年3月中期計画策定)	—
23	愛知県	平成16年3月	平成21年9月	平成26年3月
24	三重県	平成16年3月	平成21年11月	平成27年3月
25	滋賀県	平成17年2月	平成22年3月	平成26年12月
26	京都府	平成16年3月	平成22年1月	平成27年1月
27	大阪府	平成15年1月	平成23年3月	平成28年3月
28	兵庫県	平成16年3月	平成21年9月	平成27年3月
29	奈良県	平成15年7月	平成23年2月	—
30	和歌山県	平成16年3月	平成21年3月	平成26年3月
31	鳥取県	平成16年4月	平成21年3月	平成26年3月
32	島根県	平成16年3月	平成21年3月	平成26年4月
33	岡山県	平成15年3月	平成20年3月	平成25年3月
34	広島県	平成15年11月	平成21年2月	平成26年2月
35	山口県	平成16年10月	平成21年3月	平成26年3月
36	徳島県	平成15年11月	平成21年3月	平成26年10月
37	香川県	平成15年7月	平成20年2月	平成24年12月
38	愛媛県	平成16年3月	平成21年3月	平成26年3月
39	高知県	平成18年11月	平成23年10月	平成29年2月
40	福岡県	平成16年2月	平成22年3月	平成28年8月
41	佐賀県	平成16年7月	平成29年度改定予定	—
42	長崎県	平成16年2月	平成20年12月	平成26年1月
43	熊本県	平成16年7月	平成21年3月	平成26年2月
44	大分県	平成16年2月	平成21年3月	平成26年3月
45	宮崎県	平成16年3月	平成23年3月	平成30年3月予定
46	鹿児島県	平成16年2月	平成21年3月	平成26年1月
47	沖縄県	平成16年3月	平成21年3月	平成26年3月

注1) ※ ()カッコ内は中間見直し年月

注2) 「—」は策定予定が未定なところ